

法人単位資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	536,858,000	544,016,028	△ 7,158,028	
	老人福祉事業収入	100,869,000	100,971,158	△ 102,158	
	就労支援事業収入	5,864,000	5,878,992	△ 14,992	
	障害福祉サービス等事業収入	71,912,000	72,062,963	△ 150,963	
	高齢者生活支援ハウス運営事業収入	11,431,000	11,441,738	△ 10,738	
	介護従事者養成事業収入	10,000		10,000	
	指定管理者事業収入	19,000,000	19,000,000	0	
	有償運送事業収入	1,247,000	1,226,450	20,550	
	地域コミュニティ支援事業収入	1,978,000	2,123,360	△ 145,360	
	経常経費寄附金収入	130,000	130,000	0	
	受取利息配当金収入	306,000	308,958	△ 2,958	
	その他の収入	8,949,000	8,907,537	41,463	
	事業活動収入計(1)	758,554,000	766,067,184	△ 7,513,184	
	支出				
人件費支出	469,248,000	460,275,093	8,972,907		
事業費支出	138,293,000	130,611,301	7,681,699		
事務費支出	86,764,000	82,570,454	4,193,546		
就労支援事業支出	7,411,000	7,389,801	21,199		
利用者負担軽減額	413,000	150,927	262,073		
その他の支出	1,883,000	1,788,365	94,635		
流動資産評価損等による資金減少額	4,000	2,480	1,520		
事業活動支出計(2)	704,016,000	682,788,421	21,227,579		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,538,000	83,278,763	△ 28,740,763		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,560,000	1,560,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,560,000	1,560,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	11,169,000	11,163,142	5,858	
施設整備等支出計(5)	11,169,000	11,163,142	5,858		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 9,609,000	△ 9,603,142	△ 5,858		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	345,703,000	345,702,740	260	
	その他の活動収入計(7)	345,703,000	345,702,740	260	
	支出				
	長期貸付金支出	480,000	480,000	0	
積立資産支出	347,101,000	346,834,220	266,780		
その他の活動による支出	100,000	100,000	0		
その他の活動支出計(8)	347,681,000	347,414,220	266,780		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,978,000	△ 1,711,480	△ 266,520		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	42,951,000	71,964,141	△ 29,013,141		
前期末支払資金残高(12)	324,195,511	324,195,511	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	367,146,511	396,159,652	△ 29,013,141		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	544,016,028	505,288,225	38,727,803
	老人福祉事業収益	100,971,158	102,724,581	△ 1,753,423
	就労支援事業収益	5,878,992	5,103,260	775,732
	障害福祉サービス等事業収益	72,062,963	68,565,562	3,497,401
	高齢者生活支援ハウス事業収益	11,441,738	11,376,949	64,789
	指定管理者事業収益	19,000,000	18,950,289	49,711
	有償運送事業収益	1,226,450	865,900	360,550
	地域コミュニティ支援事業	2,123,360	1,562,150	561,210
	経常経費寄附金収益	130,000	640,000	△ 510,000
	サービス活動収益計(1)	756,850,689	715,076,916	41,773,773
	費用			
	人件費	462,154,764	450,280,005	11,874,759
	事業費	131,338,071	125,373,067	5,965,004
	事務費	82,570,454	94,691,681	△ 12,121,227
	就労支援事業費用	7,287,202	6,884,165	403,037
	利用者負担軽減額	150,927	278,314	△ 127,387
	減価償却費	50,413,292	49,799,620	613,672
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,625,196	△ 11,823,242	△ 801,954	
サービス活動費用計(2)	721,289,514	715,483,610	5,805,904	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,561,175	△ 406,694	35,967,869	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	308,958	365,209	△ 56,251
	その他のサービス活動外収益	8,907,537	9,570,179	△ 662,642
	サービス活動外収益計(4)	9,216,495	9,935,388	△ 718,893
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,790,845	1,896,898	△ 106,053
サービス活動外費用計(5)	1,790,845	1,896,898	△ 106,053	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,425,650	8,038,490	△ 612,840	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	42,986,825	7,631,796	35,355,029	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,560,000	9,025,000	△ 7,465,000
	特別収益計(8)	1,560,000	9,025,000	△ 7,465,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	3	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,560,000	9,025,000	△ 7,465,000
特別費用計(9)	1,560,003	9,025,003	△ 7,465,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3	△ 3	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	42,986,822	7,631,793	35,355,029	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	621,440,720	612,108,927	9,331,793
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	664,427,542	619,740,720	44,686,822
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	343,100,000	344,800,000	△ 1,700,000
	その他の積立金積立額(16)	343,100,000	343,100,000	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	664,427,542	621,440,720	42,986,822

法人単位貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	443,836,523	367,784,135	76,052,388	流動負債	67,217,961	62,484,122	4,733,839
現金預金	345,692,938	262,337,049	83,355,889	事業未払金	26,047,180	21,918,065	4,129,115
事業未収金	97,333,415	104,929,907	△ 7,596,492	未払費用	17,290,452	17,529,224	△ 238,772
未収金	0	28,342	△ 28,342	未返還金	0	147,711	△ 147,711
未収補助金	206,000	0	206,000	預り金	144,378	178,478	△ 34,100
貯蔵品	110,669	95,544	15,125	職員預り金	2,957,112	2,798,196	158,916
商品・製品	327,149	224,550	102,599	賞与引当金	19,868,239	19,120,048	748,191
前払費用	166,352	168,743	△ 2,391	未払消費税等	910,600	792,400	118,200
固定資産	905,454,551	943,812,199	△ 38,357,648	固定負債	30,937,895	29,806,415	1,131,480
基本財産	476,259,295	512,316,038	△ 36,056,743	退職給付引当金	30,937,895	29,806,415	1,131,480
土地	78,030,145	78,030,145	0	負債の部合計	98,155,856	92,290,537	5,865,319
建物	398,229,150	434,285,893	△ 36,056,743	純資産の部			
その他の固定資産	429,195,256	431,496,161	△ 2,300,905	基本金	156,216,520	156,216,520	0
土地	8,323,400	8,323,400	0	第1号基本金	156,216,520	156,216,520	0
建物	2,136,709	2,952,887	△ 816,178	国庫補助金等特別積立金	87,391,156	98,548,557	△ 11,157,401
構築物	2,915,395	2,998,008	△ 82,613	その他の積立金	343,100,000	343,100,000	0
機械及び装置	1,228,360	277,414	950,946	人件費積立金	45,900,000	45,900,000	0
車両運搬具	12,698,335	9,295,068	3,403,267	備品整備積立金	63,900,000	63,900,000	0
器具及び備品	15,870,510	20,588,061	△ 4,717,551	施設整備積立金	158,500,000	158,500,000	0
権利	1,267,138	1,380,545	△ 113,407	施設等修繕積立金	74,800,000	74,800,000	0
ソフトウェア	7,274,057	9,214,636	△ 1,940,579	次期繰越活動増減差額	664,427,542	621,440,720	42,986,822
投資有価証券	10,000	10,000	0	(うち当期活動増減差額)	42,986,822	7,631,793	35,355,029
長期貸付金	960,000	480,000	480,000				
退職給付引当資産	30,937,895	29,806,415	1,131,480				
人件費積立資産	45,900,000	45,900,000	0				
備品整備積立資産	63,900,000	63,900,000	0				
施設整備積立資産	158,500,000	158,500,000	0				
施設等修繕積立資産	74,800,000	74,800,000	0				
差入保証金	100,000		100,000				
長期前払費用	2,225,097	2,951,867	△ 726,770				
その他の固定資産	148,360	117,860	30,500	純資産の部合計	1,251,135,218	1,219,305,797	31,829,421
資産の部合計	1,349,291,074	1,311,596,334	37,694,740	負債及び純資産の部合計	1,349,291,074	1,311,596,334	37,694,740

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉移設職員等退職手当共済制度
- ・長野県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (ア) 結いの家拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム結いの家」
 - 「短期入所生活介護施設結いの家」
 - 「高齢者生活支援ハウス」
 - 「ひばりヶ丘公園」
 - (イ) 望月悠玄荘拠点(社会福祉事業)
 - 「軽費老人ホーム望月悠玄荘」
 - (ウ) 障がい福祉サービス拠点(社会福祉事業)
 - 「就労継続支援B型事業所ワークハウス牧」
 - 「障害者相談支援事業所ひまわり」
 - 「共同生活援助事業所グループホームきょうわ」
 - 「短期入所事業グループホームきょうわ」
 - (エ) あたり前の暮らしサポートセンター拠点(社会福祉事業)
 - 「短期入所介護施設布施屋」
 - 「デイサービスセンター布施屋」
 - 「望月デイサービスセンター駒」
 - 「望月デイサービスセンター結い」
 - 「望月ホームヘルパーステーション結い」
 - 「障害者居宅介護結い」
 - 「居宅介護支援事業所」
 - 「介護予防普及啓発事業」
 - 「介護従事者養成事業」
 - 「法人本部」
 - (オ) あたり前の暮らしサポートセンター拠点(公益事業)
 - 「地域コミュニティ支援事業cafeひまわり畑」
 - 「福祉有償運送サービス事業」
 - (カ) 総合支援センター拠点(収益事業)
 - 「佐久市望月総合支援センター事業」
 - (キ) 佐久市春日交流センター拠点(収益事業)
 - 「佐久市春日交流センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	78,030,145	0	0	78,030,145
建物	434,285,893	0	36,056,743	398,229,150
合計	512,316,038	0	36,056,743	476,259,295

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	835,136,138	436,906,988	398,229,150
小計	835,136,138	436,906,988	398,229,150
その他の固定資産			
建物	12,781,740	10,645,031	2,136,709
構築物	5,000,558	2,085,163	2,915,395
機械及び装置	4,484,890	3,256,530	1,228,360
車輛運搬具	56,151,897	43,453,562	12,698,335
器具及び備品	70,466,916	54,596,406	15,870,510
その他の固定資産	148,360	0	148,360
小計	149,034,361	114,036,692	34,997,669
合計	984,170,499	550,943,680	433,226,819

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,333,415	0	97,333,415
未収補助金	206,000	0	206,000
長期貸付金	960,000	0	960,000
合計	98,499,415	0	98,499,415

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						345,692,938
現金	現金手許有高		運転資金として			285,000
普通預金	佐久浅間農協 佐久望月支所		運転資金として			56,070,264
	八十二銀行望月支店		運転資金として			100,516,735
	ゆうちょ銀行		運転資金として			23,989,656
	長野県信用組合望月支店		運転資金として			7,931,283
			小計			188,507,938
定期預金	長野県信用組合望月支店					158,900,000
事業未収金			介護報酬、利用料他			97,333,415
未収補助金	望月悠玄荘拠点		軽費老人ホーム事務費補助金			206,000
貯蔵品	本部		収入印紙			110,669
商品・製品	ワークハウス牧拠点		就労支援事業			327,149
前払費用	TSPネット信州		傷害保険料			166,352
			流動資産合計			443,836,523
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。			22,350,550
	(共同生活援助事業(きょうわ))長野県佐久市協和字六反田2348-1		第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。			4,785,000
	(本部)長野県佐久市布施769-1		社会福祉法人の本部に使用している。			42,699,249
	(地域コミュニティ支援事業)長野県佐久市布施769-1		公益事業である地域コミュニティ事業に使用している。			8,195,346
			小計			78,030,145
建物	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	1985年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	381,767,967	321,843,057	59,924,910
	(共同生活援助事業(きょうわ))長野県佐久市協和2348-1	2019年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	47,931,032	5,209,700	42,721,332
	(本部)長野県佐久市布施769-1	2016年度	社会福祉法人の本部として使用している。	14,158,647	3,468,867	10,689,780
	(介護予防普及啓発事業)長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である、介護予防事業に使用している。	16,620,336	4,847,593	11,772,743
	(短期入所生活介護施設(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人短期入所事業に使用している。	195,454,425	52,446,934	143,007,491
	(短期入所生活介護施設(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人居宅介護等事業に使用している。	9,123,832	2,235,335	6,888,497
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	107,835,632	28,935,894	78,899,738
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人デイサービス事業に使用している。	16,620,338	4,847,593	11,772,745
	(通所介護事業(布施屋))長野県佐久市布施769-1	2016年度	第2種社会福祉事業である老人居宅介護等事業に使用している。	5,034,814	1,233,528	3,801,286
	(地域コミュニティ支援事業)長野県佐久市布施769-1	2016年度	公益事業である地域コミュニティ支援事業に使用している。	40,589,115	11,838,487	28,750,628
			小計			398,229,150
			基本財産合計			476,259,295
(2) その他の固定資産						
土地	(本部)長野県佐久市協和118-10		職員住宅の土地である。			7,475,700
	(本部)長野県佐久市協和118-28		職員住宅の給排水用共有地2分の1所有権である。			847,700
			小計			8,323,400
建物	(軽費老人ホーム望月悠玄荘)長野県佐久市望月1730-1	1992年度	第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	8,682,300	8,682,295	5
	(本部)長野県佐久市協和118-10	2019年度	主に外国人技能実習生が生活するための職員住宅である。	3,000,000	1,500,000	1,500,000
	(特別養護老人ホーム結いの家)長野県佐久市望月326-4	2014年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	680,400	282,589	397,811
	(ワークハウス牧(障害福祉サービス))長野県佐久市望月1729-6	2015年度	第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	419,040	180,147	238,893
			小計			2,136,709
構築物	ゲートボール場フェンス(46m×6本)他5件		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	5,000,558	2,085,163	2,915,395
機械及び装置	スチムコンパクションポン 他6件		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	4,484,890	3,256,530	1,228,360
車輛運搬具	スキャリ(41せ7503) 他30件		第2種社会福祉事業である、障がい福祉サービス事業に使用している。	56,151,897	43,453,562	12,698,335
器具及び備品	厨房用品(食器戸棚) 他142件		第1種社会福祉事業である、軽費老人ホームに使用している。	70,466,916	54,596,406	15,870,510
権利	電話加入権 他9件		第一種社会福祉事業の軽費老人ホームに使用している。	1,786,339	519,201	1,267,138
ソフトウェア	ライスマンIDC/記録オブションずぐるぐらブレット 他17件		第2種社会福祉事業である老人短期入所事業に使用している。	11,509,850	4,235,793	7,274,057
投資有価証券						10,000
長期貸付金						960,000
退職給付引当資産						30,937,895
人件費積立資産						45,900,000
備品整備積立資産						63,900,000
施設整備積立資産						158,500,000
施設等修繕積立資産						74,800,000
差入保証金						100,000
長期前払費用	下水道負担金					179,102
	GI開業費用					2,045,995
			小計			2,225,097
その他の固定資産	ハイエース他		リサイクル料預託金			148,360
			その他の固定資産合計			429,195,256
			固定資産合計			905,454,551
			資産合計			1,349,291,074
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料他					26,047,180
未払費用	職員給与					17,290,452

預り金	弁当代預り金	—	—	—	126,000
	利用者 マスク購入代金他	—	—	—	18,378
			小計		144,378
職員預り金	健康保険料	—	—	—	475,668
	厚生年金	—	—	—	803,532
	源泉所得税	—	—	—	729,412
	住民税	—	—	—	948,500
			小計		2,957,112
賞与引当金					19,868,239
未払消費税等	佐久税務署	—	—	—	910,600
			流動負債合計		67,217,961
2 固定負債					
退職給付引当金		—	—	—	30,937,895
			固定負債合計		30,937,895
			負債合計		98,155,856
			差引純資産		1,251,135,218